

「ふじのくに新エネルギー等導入倍増プラン」

進捗評価書

平成 27 年 3 月

【目 次】

第1章 プランの進捗評価

1	プランの進捗評価	
(1)	評価の目的	1
(2)	評価の方法	1
2	新エネルギー等を巡る動向	
(1)	エネルギーに関する動向	1
(2)	エネルギー基本計画	1
(3)	固定価格買取制度	2
(4)	エネルギーの供給構造改革	2
(5)	省エネルギー対策	2

第2章 新エネルギー等の導入率

1	数値目標の推移	3
2	進捗評価	3

第3章 新エネルギー等の導入

1	太陽光発電	5
2	太陽熱利用	11
3	風力発電	14
4	バイオマス発電・熱利用	17
5	中小水力発電	21
6	温泉熱発電	24
7	天然ガスコージェネレーション等エネルギーの高度利用	26

第4章 省エネルギーと温室効果ガス削減

1	最終エネルギー消費量	29
2	温室効果ガスの排出量	29
3	省エネルギーと温室効果ガスの削減	30

第5章 新エネルギー等の導入目標の見直し

【参考データ】	32
---------	----

第1章 プランの進捗評価

1 プランの進捗評価

(1) 評価の目的

- ・静岡県は、豊かな自然資源などを活用した「エネルギーの地産地消」を推進するため、平成23年3月、「ふじのくに新エネルギー等導入倍増プラン」を策定した。
- ・プランの推進に当たっては、適切な進捗管理を行い、県民の皆様や民間事業者、市町と連携しながら、プラン策定後の社会情勢の変化等にも的確に対応していく必要がある。
- ・このため、新エネルギー等の導入状況と今後の施策展開の方向性を明示するなど、プランの進捗評価を行い、小規模分散型のエネルギー供給体制の構築による「エネルギーの地産地消」の実現に向け取り組んでいく。

(2) 評価の方法

- ・プラン策定後の社会情勢の変化等を踏まえ、毎年度PDC Aサイクルにより評価する。
- ・評価に当たっては、①数値目標の達成状況、②進捗評価、③取組の状況、④今後の施策展開等の観点から整理し、県において自己評価を行う。その上で、プラン策定時にご意見をいただいた「ふじのくに未来のエネルギー推進会議」に諮ることで評価の客観性の向上を図り、さらに、県民の皆様にご意見を伺い、その結果を評価に反映する。

2 新エネルギー等を巡る動向

(1) エネルギーに関する動向

- ・我が国の一次エネルギー自給率は、東日本大震災の前（平成22年19.9%）に比べて大幅に低下し、平成24年時点で6.0%になっている。また、電力の化石燃料依存度は、平成25年度に88%となり、震災前（平成22年度62%）から大きく増大している。
- ・新興国を中心としたエネルギー需要の拡大、国際情勢の変化等により、資源価格は不安定な状況にある。東日本大震災以降、燃料価格の上昇等を背景に、一般家庭部門における電気料金（電灯料金）の平均単価は約2割、工場、オフィス等の産業用に係る電気料金（電力料金）の平均単価は約3割それぞれ上昇している。
- ・東日本大震災では、東京電力管内において計画停電が実施された。震災後、我が国経済が成長する中、電力消費量は平成22年から平成24年にかけて8%減少し、夏季や冬季における節電の定着も見られた。

(2) エネルギー基本計画

- ・平成26年4月、「安全性」、「安定供給」、「経済効率性の向上」、「環境への適合」という我が国のエネルギー政策の基本方針に則り、エネルギー政策の基本的な方向性を示す「エネルギー基本計画」が閣議決定された。
- ・新しいエネルギー基本計画では、再生可能エネルギーを、「現時点では安定供給面、コスト面で様々な課題が存在するが、温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源」と位置付け、「2013年から3年程度、導入を最大限加速していき、その後も

積極的に推進していく」として、「これまでのエネルギー基本計画を踏まえて示した水準（発電電力量のうちの再生可能エネルギー等の割合：2020年13.5%（「長期エネルギー需給見通し（2009年8月）」）、2030年約2割（「2030年のエネルギー需給の姿（2010年6月）」）を更に上回る水準の導入を目指す」とした。

(3) 固定価格買取制度

- ・平成24年7月、固定価格買取制度が導入され、国内では、平成26年3月までに、大規模水力を除く発電を開始した再生可能エネルギー発電設備は、制度開始前と比較して設備容量が約4割増加するなど着実に導入が進んでいる。
- ・制度導入以降の太陽光発電の急速な導入拡大に伴い、電力会社管内全体の需給調整力の限界等から、再生可能エネルギー発電設備の接続をこれ以上受け入れることが困難であるとし、複数の一般電気事業者で接続申込みへの回答を保留する事態が生じ、国において再生可能エネルギーの最大限の導入のため、きめ細かな出力制御ルールの導入等が行われた。
- ・調達価格は適正な利潤を勘案して定められるが、制度開始から3年間は、利潤に特に配慮するものとされている。国において、利潤配慮期間終了後の扱い等の検討が行われているが、固定価格買取制度については、再生可能エネルギー源の最大の利用の促進と国民負担の抑制を、最適な形で両立させるような施策の組合せを構築することを軸として、国が必要な措置を講じることとしている。

(4) エネルギーの供給構造改革

- ・電力の安定供給の確保、電気料金の最大限の抑制、需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大の3つの目的を達成するため、3段階のスケジュールに沿って電力システム改革が進められている。
- ・改革の第1段階である「広域系統運用の拡大」等を実施するために必要な措置や2020年までに実現すべき電力システム改革の工程等を定めた改正電気事業法が平成25年11月、改革の第2段階である「電気の小売業への参入の全面自由化」等を実施するために必要な措置等を定めた改正電気事業法が平成26年6月、成立した。
- ・低廉・安全かつ安定的に供給され、消費者に新たなサービスなど多様な選択肢が示されるガスシステムの構築のための検討も進められている。

(5) 省エネルギー対策

- ・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）が平成25年に改正され、従来の省エネルギー対策に加え、蓄電池やエネルギー管理システム（BEMS等）による需要家側における電力ピーク対策や建築物・住宅分野での省エネ性能の向上など、省エネルギー社会の実現に向けた取組が促進されている。
- ・電力使用側に需要抑制を求めるネガワット取引について、活性化や取引市場の創設に向けた検討が進んでいる。
- ・国はエネルギーコスト高を乗り越え、省エネ投資と経済の好循環を創出することが重要であるとの認識のもと、中小企業等の省エネ促進施策を強化している。

第2章 新エネルギー等の導入率

1 数値目標の推移

項目		H21年度 (基準年度)		H25年度 (現状)		H25年度 (中間目標)		H32年度 (目標)	
		原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)
新エネルギー	太陽光発電	2.43	9.94	13.30	54.34	10.4	42.5	26.9	110.0
	太陽熱利用	5.96		6.92		8.0		12.0	
	風力発電	2.02	4.51	6.44	14.41	6.4	14.4	8.6	20.0
	バイオ発電	2.23	2.16	2.23	3.04	3.0	3.0	4.0	4.0
	マス熱利用	3.99		4.49		5.0		8.0	
	中小水力発電	1.17	0.95	1.28	1.04	1.6	1.3	2.3	1.9
	温泉熱発電	—	—	0.0004	0.0003	—	—	0.1	0.1
利高用度	天然ガスコージェネレーション	39.48	45.01	36.09	41.14	54.0	61.0	79.0	90.0
計		57.27	62.57	70.75	113.97	88.4	122.2	140.9	226.0
最終エネルギー消費量		968.39万kl		909.54万kl		1,064万kl		1,082万kl	
新エネルギー等導入率		5.9%		7.8%		7%以上		10%以上	

※ H25、H32の最終エネルギー消費量は、H19年度の実績を元に推計

※ 太陽光発電は平成24年度及び25年度、風力発電は平成24年度に導入目標を上方修正

【参考：年度別導入実績推移】

項目		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度 (現状)	
		原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)	原油換算 (万kl)	設備容量 (万kW)
新エネルギー	太陽光発電	3.24	13.23	4.60	18.78	6.87	28.06	13.30	54.34
	太陽熱利用	5.89		6.76		6.80		6.92	
	風力発電	5.81	13.01	6.44	14.41	6.44	14.41	6.44	14.41
	バイオ発電	2.52	2.44	2.29	3.03	2.23	3.03	2.23	3.04
	マス熱利用	4.35		4.41		4.50		4.49	
	中小水力発電	1.17	0.95	1.17	0.95	1.17	0.95	1.28	1.04
	温泉熱発電	—	—	—	—	—	—	0.0004	0.0003
利高用度	天然ガスコージェネレーション	37.41	42.64	35.93	40.96	35.96	40.99	36.09	41.14
計		60.40	72.27	61.59	78.40	63.97	87.44	70.75	113.97
最終エネルギー消費量		952.54万kl		929.35万kl		909.54万kl		909.54万kl	
新エネルギー等導入率		6.3%		6.6%		7.0%		7.8%	
うち新エネルギー		2.4%		2.8%		3.1%		3.8%	
うち天然ガスコージェネ		3.9%		3.9%		4.0%		4.0%	

※ 最終エネルギー消費量：H23確定値（H26.9国公表）、H24暫定値（H26.9国公表）

※ H25の新エネ等の導入率は、H24の最終エネルギー消費量（暫定値）による暫定値

2 進捗評価

- ・新エネルギー等導入量は、太陽光発電が昨年度から倍増するなどにより全体として増加し、最終エネルギー消費量は、基準年度以降、毎年度減少している。こうした結果、新エネルギー等の導入率は、平成25年度末時点で7.8%となり、目標の達成に向けて、全体としては着実に推移している。
- ・バイオマスや中小水力、天然ガスコージェネレーションについて、導入拡大に遅れが見られる。

【参考】新エネルギー等による電力自給率（試算）

1. 試算

- ・「県内電力需要量」に対する「新エネルギー等による発電電力量」の割合を「新エネルギー等による電力自給率」として試算した。

2. 新エネルギー等による発電電力量

	設備容量 (万 kW)			発電電力量(万 kWh)		
	21年度	22年度	25年度	21年度	22年度	25年度
新エネルギー計	17.56	29.63	72.83	38,481	58,794	109,140
太陽光発電	9.94	13.23	54.34	10,449	13,907	57,122
風力発電	4.51	13.01	14.41	7,902	22,794	25,246
バイオマス発電	2.16	2.44	3.04	15,137	17,100	21,304
中小水力発電	0.95	0.95	1.04	4,993	4,993	5,466
温泉熱発電	—	—	0.0003	—	—	2
天然ガスコージェネレーション	45.01	42.64	41.14	276,001	261,468	252,270
計	62.57	72.27	113.97	314,482	320,262	361,410

(注1) 中小水力発電は、設備容量1,000kW以下のもの。

(注2) 設備利用率はNEDO資料等を参考に次のとおりとして、発電電力量(万 kWh)を試算した。(太陽光12%、風力20%、バイオマス80%、中小水力60%、温泉熱80%、天然ガスコージェネ70%)

3. 県内電力需要量

	電力需要(百万 kWh)			電力供給(百万 kWh)		
	21年度	22年度	25年度	21年度	22年度	25年度
東京電力管内	10,560	11,126	10,122	1,190	1,263	980
中部電力管内	19,550	20,777	19,780	18,268	18,690	3,591
県内計	30,110	31,903	29,902	19,458	19,953	4,571

4. 新エネルギー等による電力自給率の推移

- ・新エネルギー等による電力自給率は、22年度の10.0%から平成25年度には12.1%に上昇した。

	21年度	22年度	25年度
新エネルギー等発による電電力量(百万 kWh)	3,145	3,203	3,614
県内電力需要量(百万 kWh)	30,110	31,903	29,902
新エネルギー等による電力自給率(%)	10.4	10.0	12.1

第3章 新エネルギー等の導入

1 太陽光発電

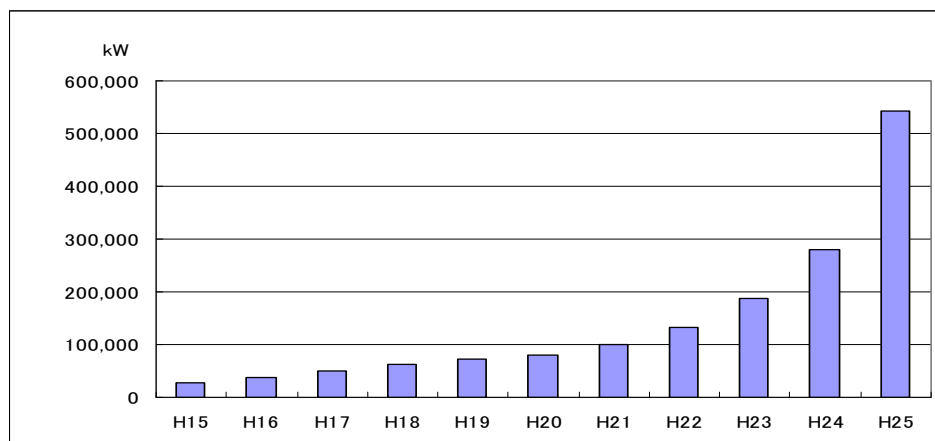
(1) 数値目標の推移

	基準年度	導入目標		導入実績			
	H21年度	H25年度 (中間目標)	H32年度 (目標)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
設備容量 (万kW)	9.94	42.5	110.0	13.23	18.78	28.06	54.34
原油換算 (万kl)	2.43	10.4	26.9	3.24	4.60	6.87	13.30
導入目標に対する比率		49.4% (181.1%)		※ H24、H25年度に目標を上方修正済 (30万kW→90万kW→110万kW)			
基準年度に対する比率		546.7%		※ ()は、当初目標に対する比率			

(2) 進捗評価

- 太陽光発電の導入量は、平成25年度末時点の累計で、54.34万kWとなり、基準年度(平成21年度)の5倍を上回った。「平成29年度までに100万kW、平成32年度までに110万kW」の目標達成に向け、順調に増大している。
- 平成24年7月から固定価格買取制度が開始され、平成25年度末時点での設備認定容量とそのうち運転を開始したものは、容量10kW以上のものが197.2万kW(うち運転開始したもの23.9万kW)、容量10kW未満のものが11.9万kW(うち運転開始したもの10.1万kW)である。また、運転開始している件数は、平成25年度末現在、10kW未満が全国5位、10kW以上が全国3位となるなど、民間事業者等による太陽光発電事業の導入が活発化している。
- 国の補助を受けて住宅用太陽光設備を設置した件数は、平成25年度に12,562件(全国6位)と、過去最高となった。
- 住宅用発電設備のある住宅は、平成20年の22千戸から平成25年には69千戸となり、着実に増加しているものの、普及率は約5%(全国11位)であり、更なる普及の余地がある。
- 地域別に見ると、県下全域で導入が進んでいる。その中でも、浜松市等西部地域での導入が比較的大きくなっている。
- 太陽電池やパワーコンディショナーの性能向上、価格の低減が進み、より容量の大きい太陽光発電設備の設置が可能になっている。
- 天窓やLED照明を組み合わせた自立型エコ照明システムをはじめ、太陽光発電型害虫捕獲器が製品化されるなど、研究・試作品開発への助成を受けた、県内中小企業による新エネルギー関連分野における製品や技術の開発が進んでいる。

<本県の太陽光発電の導入量の推移>



<住宅用太陽光発電設備導入件数>

	H23		H24		H25	
	県名等	件数	県名等	件数	県名等	件数
1位	愛知県	18,670	愛知県	19,402	愛知県	21,372
2位	埼玉県	13,461	埼玉県	14,518	埼玉県	15,744
3位	静岡県	11,666	東京都	12,666	神奈川県	13,440
4位	福岡県	11,283	福岡県	12,512	福岡県	13,028
5位	神奈川県	11,106	神奈川県	12,334	大阪府	12,676
6位			静岡県	11,972	静岡県	12,562

<地域別太陽光発電設備導入実績>

地域	市町	設備容量 (kW)※1	比率	県住宅用補助金実績※4			
				件数	比率	容量(kW)	比率
伊豆	伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、南伊豆町、西伊豆町、河津町、松崎町、熱海市、伊東市、下田市	22,497※2	4%	423	4%	2057.21	4%
東部(富士地域を除く)	沼津市、三島市、長泉町、清水町、裾野市、函南町、御殿場市、小山町	58,019※2	11%	1,362	13%	6274.34	13%
富士	富士市、富士宮市	53,479※3	10%	1,099	10%	4976.144	10%
静岡	静岡市	62,000※3	11%	1,686	16%	7255.95	15%
中部(静岡地域を除く)	藤枝市、焼津市、島田市、牧之原市、榛原郡吉田町、川根本町	82,300	15%	1,710	16%	7929.69	16%
浜松	浜松市	134,100	25%	2,349	22%	11073.36	23%
西部(浜松地域を除く)	掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、周智郡森町、磐田市、湖西市	130,900	24%	1,945	18%	9330.61	19%
計		543,295	—	10,574	—	48897.304	—

※1 H25 末時点の設備容量

※2 沼津市(内浦、西浦、戸田地域)分は、伊豆地域に含めている。

※3 富士市(旧富士川町)、富士宮市(旧芝川町内房)分は、静岡地域に含めている。

※4 H25 の単年度値

(3) 今後の施策展開

- ・全国有数の恵まれた日照環境を最大限生かせるよう、引き続き、太陽光発電の導入拡大に取り組む。県と市町の連携を強化し、住宅や公共施設等への導入を積極的に進める。
- ・住宅への太陽光発電設備の普及の拡大を図るため、県、市町、民間事業者が連携し、設置に係る相談や情報提供、普及促進のための取組体制を確保する。
- ・民間事業者による太陽光発電設備の導入を促進するため、事業用資金に対する支援や事業に関する情報提供等を行う。
- ・遊休地や耕作放棄地等の有効利用の一つの手法として、太陽光発電の導入を促進する。また、営農を継続しながら上部空間に太陽光発電設備を設置することなどにより、農業の健全な発展と調和のとれた発電導入の取組を進める。
- ・メガソーラーの設置については、景観など地域の事情に十分配慮しつつ導入を促進する。
- ・公共施設の屋根を民間事業者に貸し出し、太陽光発電設備を導入する事業を進めるなど、市町と連携し、公共施設への導入拡大を図る。
- ・防災拠点や避難所への太陽光発電設備、蓄電池等の整備を進め、再生可能エネルギーを活用した災害に強い地域づくりを進める。
- ・太陽光発電関連の製品開発を促進するため、引き続き、研究開発に取り組む企業への支援を行う。
- ・県内企業が開発した新エネルギーに関する製品を広くPRし、販路開拓につなげるため、国内外の展示会への出展支援を引き続き実施する。

(4) 取組の状況

① 住宅用太陽光発電に対する導入促進

○住宅用太陽光発電の導入に対する助成制度を平成23年7月に新設し、導入支援を行っている。

区 分	平成24年度	平成25年度
予 算 額	1,100,000千円 (11,000件)	780,000千円 (13,000件)
実 績 (翌年度繰越分を含む)	999,808千円 (10,761件)	594,101千円 (10,574件)
補 助 額	2.5万円/kW (上限10万円)	1.5万円/kW (上限6万円)

○太陽光発電と他の新エネ・省エネ機器を合わせて導入する市民等に対して助成を実施する市町(22市町)を助成した。(平成23年度)

○平成25年度には、県内の全35市町のうち、33市町において住宅用太陽光発電の導入に対する助成が、8市において太陽光発電を導入する中小企業等への助成が行われた。

② 事業者用太陽光発電に対する導入促進

○新エネ・省エネ設備等を導入する中小企業へ低利で融資を行う制度を平成23年に新設(普通型)し、平成25年に、新エネ設備を導入する場合には、さらに利率を引き下げて融資する制度(特別型)を設けるなど、導入を支援している。

- 太陽光発電等を導入する中小企業等に対する助成を行った。(平成 24 年度)
 - ・実績 490,893 千円 (670 件、補助単価：事業費の 1/10 (上限 100 万円))
- 太陽光発電設備と他の新エネ・省エネ機器を複合的に導入する中小企業等に対して助成を行った。(平成 23 年度)
 - ・実績 35,516 千円 (14 件、補助単価：事業費の 1/4 (上限 500 万円))
- 平成 23 年から 24 年にかけて、御前崎市の温室メロン栽培施設 (メロン温室 2 棟) において太陽光発電設備 (35kW) の導入を支援し、発電量と消費電力量の収支、品質向上、パネルの設置方法について実証試験を行った。発電した電力は、換気扇の稼働、夜間の冷暖房 (ヒートポンプ) に活用した。
- 施設園芸用太陽光発電とヒートポンプを組み合わせた設備の導入に係る経費への助成を平成 25 年度に実施した。研修会を開催し、普及啓発を行っている。
 - ・助成実績 3 件 (助成額 8,659 千円、補助率 1/3)

③ メガソーラーの導入促進

- 県のホームページに「ふじのくにメガソーラー情報バンク」を平成 24 年 7 月に開設し、候補地 (公有地、民有地)、メガソーラーの導入に係る主な関係法令や必要となる手続き、各種支援制度やセミナーの開催に関する情報提供を行っている。
- 市町等と連携し、民間の活発な動きを把握できるよう、情報の収集に努めている。
- 富士山の景観や眺望などへの大規模な太陽光発電設備の設置による影響が懸念されることから、新エネルギーの導入促進について、規制緩和を原則としつつ、地域の事情にも十分配慮するよう国への提案等を行っている。

④ 県有施設への導入

- 富士山静岡空港や県立高等学校等、県有施設へ太陽光発電設備を導入した。
 - ・平成 25 年度までの累計導入量：40 施設、411kW
 - ・太陽光発電設備を導入した県有施設 (主なもの)
 - (平成 23 年度) 環境衛生科学研究所 (10kW)、浜松学園 (10kW)、
県営住宅上小嵐団地 (10kW) 等
 - (平成 24 年度) 富士山静岡空港石雲院展望デッキ (7.5kW)、
裾野高校 (9kW)、県営住宅茶畑団地 (10kW) 等
 - (平成 25 年度) ふじのくに千本松フォーラム (10kW)、天竜高校 (20kW)、
県営住宅東部団地 (20kW) 等
- 災害に強く、低炭素な地域づくりを推進するため、国の補助金を財源とする基金を活用して、平成 25 年度から 27 年度までの 3 年間に、防災拠点や避難所への太陽光発電設備及び蓄電池の整備を行っている。
 - ・避難所等に指定されている県立特別支援学校への太陽光発電設備と蓄電池の設置
 - ・防災拠点等に太陽光発電設備と蓄電池を設置する市町への助成
- 県有地 (静岡空港事業用地 (周囲部 19,630 m²)) 及び県有施設 (県立高等学校 2 校 (下田、掛川東)) の屋根を民間事業者に貸し出し、太陽光発電事業を行っている。

- 「建築物・設備の省エネルギー性能の向上」、「再生可能エネルギーの活用」等により、年間でのエネルギー消費量が正味でゼロとなるゼロエネルギービル化の実現を目指し、掛川特別支援学校をモデル建築物として、太陽光発電設備（150kW）、太陽熱利用システム、省エネ技術の導入を図っている。

⑤ 普及啓発

- 太陽光発電の運用・保守等をテーマとしたセミナーや、太陽光発電の研究動向、関連技術・製品を展示するセミナーを開催し、情報提供を行った。
- 県内金融機関や大手パネルメーカー等と連携し、大手パネルメーカーの太陽光発電事業への取組、県助成制度や再生可能エネルギー固定価格買取制度の概要等を紹介するセミナーの開催、テレビプログラムを活用した日照環境や補助金等の情報提供を行った。

⑥ 新技術・新製品の研究開発に対する支援

- 太陽エネルギー等を活用した新技術・新製品の研究開発に対する助成を行っている。

- ・平成 24、25 年度採択

企業名	課題名
(株)GF 技研	電力／温熱出力選択型太陽光フル利用システムの開発
(株)静岡プラント	リチウムイオン電池素材用粉砕システムの開発
(株)ロジフル	太陽光発電により給電充電する無停電電源装置の開発

- ・平成 24 年度採択

企業名	課題名
ファイックインターナショナル(株)	太陽光発電の効率的な大容量蓄電システムの開発

- ・平成 23、24 年度採択

企業名	課題名
(株)スカイプランニング パイフォニクス(株) (株)中遠電気	ソーラー電源、天窓、LED 照明を組合せた自立型エコ照明システムの開発
河合光学(株)	太陽光 高効率熱変換装置用コーティング技術の実用化
オーム電機(株)	蓄電型スマート PV-EV 充電システムの構築

- 試作・実証試験に対する助成を行っている。

- ・平成 23 年度採択

企業名	課題名
(株)ホトアグリ	太陽光発電型選択的害虫捕獲器の開発
電子システムデザイン(株)	「ユビキタスソーラーUSB 電源」の開発

⑦ 販路開拓支援

- 太陽光発電型害虫捕獲器など、県が開発を支援した製品等について、「エコプロダクツ」、「スマートグリッド EXPO」（東京ビッグサイト）、「クリーンエネルギーサミット&エキスポ」（ハワイコンベンションセンター）等の展示会への出展を支援している。

平成 26 年度の主な取組

① 住宅用太陽光発電に対する導入促進

○住宅用太陽光発電の設置に係る経費への助成を行い、導入を支援する。

制度名	予算額	補助単価
住宅用太陽光発電導入支援事業	624,000 千円	1.2 万円/kW (上限 4.8 万円)

○県内の全 35 市町のうち、33 市町において住宅用太陽光発電の導入に対する助成を、8 市において、太陽光発電を導入する中小企業等へ助成又は制度融資を実施している。

② 事業者用太陽光発電に対する導入促進

○太陽光発電等を導入する中小企業へ低利で融資を行う県制度融資を継続し、導入を支援する。

○施設園芸用太陽光発電とヒートポンプを組み合わせた設備について、引き続き助成事業により県内での導入を促進する。また、研修会の開催など普及啓発活動を行う。

③ 県有施設への導入

○草薙総合運動場新体育館及び特別支援学校（3 校）への導入を進める。

○防災拠点や避難所への太陽光発電設備及び蓄電池の整備を行う。

○県有施設（沼津技術専門校、田町文庫、県立高等学校）の屋根を活用して太陽光発電事業を実施する民間事業者を公募し、太陽光発電の導入を図る。

○ゼロエネルギービル化のモデル建築物として掛川特別支援学校への太陽光発電設備（150kW）、太陽熱利用システム、省エネ技術の導入を図るとともに、エネルギーモニターを設置し、効果を検証する。

④ 新技術・新製品の研究開発の推進

○太陽エネルギー等を活用した新技術・新製品の研究開発について助成する。

企業名	課題名
(株)ANSeeN	太陽光発電自給自立型農業用スマートセンサの開発

⑤ 販路開拓支援

○「クリーンエネルギーサミット&エキスポ」（ハワイコンベンションセンター）等の展示会に静岡県ブースを出展し、県内企業の新エネ関連製品の販路開拓を支援する。

2 太陽熱利用

(1) 数値目標の推移

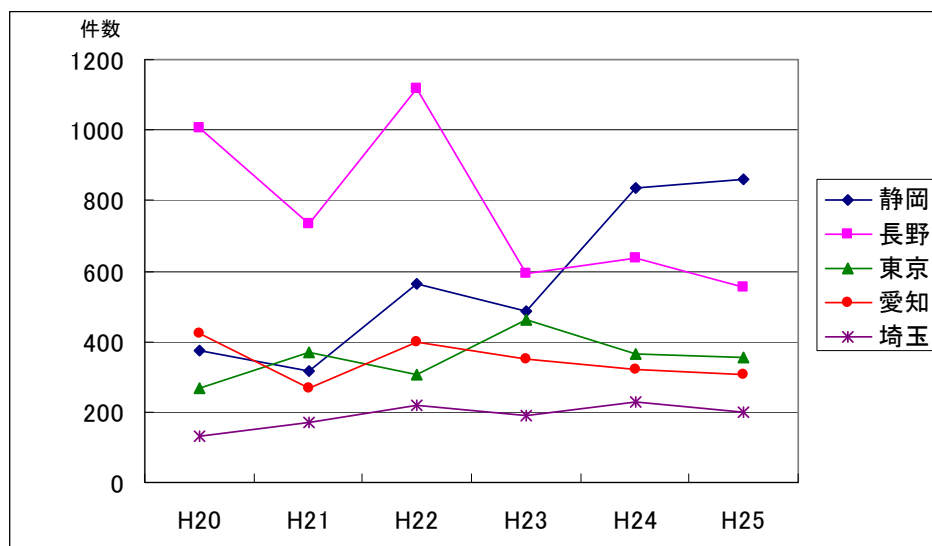
	基準年度	導入目標		導入実績			
	H21 年度	H25 年度 (中間目標)	H32 年度 (目標)	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
原油換算 (万 k1)	5.96	8.0	12.0	5.89	6.76	6.80	6.92

導入目標に対する比率	57.7%
基準年度に対する比率	116.1%

(2) 進捗評価

- 太陽熱利用の導入量は、平成 25 年度末時点の累計で、6.92 万 k1（原油換算）である。徐々に導入が進んでいるが、目標の達成のためには、より一層の進捗を図ることが必要である。
- 全国的に横ばいもしくは減少傾向にある中で、本県の導入件数は、近年増加傾向にあり、平成 25 年度の導入件数は 862 件で、平成 24 年度に続き全国 1 位となった。助成制度の効果が表れたものと推察される。
- 地域別に見ると、平成 25 年度は、浜松市など県西部地域での導入量が大きかった。
- 太陽光発電、家庭用自然冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)との競合があり、製品や性能の特長の認知度を向上させることなどの課題が挙げられる。

<太陽熱利用の導入件数の推移(上位 5 都県比較)>



(出典：社団法人ソーラーシステム振興協会「都道府県別ソーラーシステム設置実績」)

<平成 25 年度 地域別太陽熱利用設備導入実績>

地域	市町	県住宅用補助金実績			
		件数	比率	設置面積 (㎡)	比率
伊豆	伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、南伊豆町、西伊豆町、河津町、松崎町、熱海市、伊東市、下田市	13	2%	54.39	2%
東部（富士地域を除く）	沼津市、三島市、長泉町、清水町、裾野市、函南町、御殿場市、小山町	93	13%	386.42	13%
富士	富士市、富士宮市	36	5%	175.17	6%
静岡	静岡市	39	6%	172.77	6%
中部（静岡地域を除く）	藤枝市、焼津市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町	82	12%	346.54	12%
浜松	浜松市	245	35%	1,038.03	35%
西部（浜松地域を除く）	掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町、磐田市、湖西市	185	27%	759.35	26%
計		693	—	2932.67	—

※県住宅用補助金の平成 25 年度実績

(3) 今後の施策展開

- ・全国有数の恵まれた日照条件を有する本県の地域特性を活かし、引き続き、太陽熱利用設備の導入を促進する。
- ・エネルギー変換効率が高く、狭い面積でも設置可能で、設備費用が比較的安価、給湯・暖房等の多様な用途があるなど、太陽熱利用の特長に関する理解の浸透を図るため、県民や事業者に対する普及啓発活動を強化し、住宅への太陽熱利用設備の導入を促進する。
- ・効率や機能の向上を目指す新製品開発への支援などを引き続き実施する。

(4) 取組の状況

① 住宅用太陽熱利用に対する導入支援

○住宅用強制循環型太陽熱利用設備を導入する県民等に対する助成制度を平成 24 年 5 月に設け、継続して導入を支援している。

制度名	概要	予算額(実績)
住宅用強制循環型太陽熱利用設備導入支援事業	住宅用建物（新築・集合住宅を含む）に強制循環型太陽熱利用システムを設置する個人・法人へ補助 ・補助単価：事業費の 1/10（上限 10 万円）	43,200 千円 (29,899 千円)

○太陽光発電と他の新エネ・省エネ機器を合わせて導入する市民等に対して助成を実施する市町へ助成を行った（平成 23 年度）。

○県内の全 35 市町のうち、19 市町において住宅用太陽熱利用設備の導入に対する助成が実施されている。

② 太陽熱利用を導入する事業者への支援

- 太陽光利用設備等を導入する中小企業へ低利で融資を行う制度を設け、導入を促進している。

③ 新技術・新製品の研究開発に対する支援

- 太陽エネルギーを活用した新技術・新製品の研究開発に対して助成している。
 - ・平成 24、25 年度採択

企業名	課題名
(株)G F 技研	電力／温熱出力選択型太陽光フル利用システムの開発

平成 26 年度の主な取組

① 住宅用太陽熱利用に対する導入支援

- 住宅用強制循環型太陽熱利用設備を導入する県民等に対する助成制度を継続し、導入を支援する。
- 県内の全 35 市町のうち、17 市町において住宅用太陽熱利用設備の導入に対する助成が行われている。

② 太陽熱利用を導入する事業者への支援

- 太陽熱利用設備等を導入する中小企業へ低利で融資を行う制度を活用し、導入を促進する。

③ 新技術・新製品の研究開発に対する支援

- 県公設試験研究機関と連携して実施する太陽エネルギー等を活用した新技術・新製品の研究開発に取り組む中小企業者に対して助成する。

3 風力発電

(1) 数値目標の推移

	基準年度	導入目標		導入実績			
	H21 年度	H25 年度 (中間目標)	H32 年度 (目標)	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
設備容量 (万 kW)	4.51	14.41	20.0	13.01	14.41	14.41	14.41
原油換算 (万 k1)	2.02	6.44	8.6	5.81	6.44	6.44	6.44

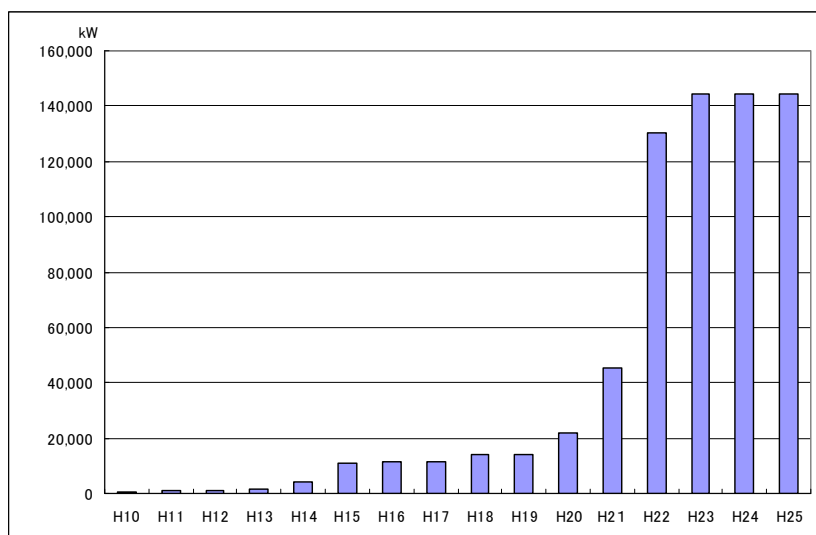
導入目標に対する比率	72.1% (102.9%)
基準年度に対する比率	319.5%

- ※ H24 年度に目標を上方修正済
(14 万 kW→20 万 kW)
- ※ ()は当初目標に対する比率

(2) 進捗評価

- ・風力発電の導入量は、平成 25 年度末時点で、14.41 万 kW であり、平成 22 年度に急増して以降、導入状況に大きな変化はない。現在、民間事業者による導入計画が 3 箇所（計 5.5 万 kW）で進んでいる。
- ・都道府県別にみると静岡県の導入量は、青森県の 33.3 万 kW、北海道の 31.6 万 kW、鹿児島県の 21.7 万 kW、秋田県の 15.2 万 kW、福島県の 14.6 万 kW に次ぐ、全国第 6 位となっている。（新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）2014 年 4 月調査）
- ・御前崎港港湾区域内の「再生可能エネルギーゾーン」への洋上風力発電の導入の取組を行っている。

<本県の風力発電の導入量の推移>



(3) 今後の施策展開

- ・自然景観等への影響や地元の合意形成に留意しながら、民間事業者による計画的な導入を促進する。

- ・関係機関等と調整し、御前崎港における洋上風力発電の円滑な導入を図る。
- ・小型の風力発電設備について、県内事業者の製品開発を促進するとともに、様々な導入事例を紹介し、設置・運転状況に関する情報を提供することなどにより、普及を図る。

(4) 取組の状況

① 御前崎港への導入

○港湾計画の変更を行い、御前崎港港湾区域内に「再生可能エネルギーゾーン」を位置づけ、民間事業者による御前崎港への風力発電の導入に向けた取組を行っている。

② 風力発電に対する導入支援

○小型風力発電の中小企業への導入を支援するため、低利で融資を行う制度とともに、平成 24 年度には、助成制度を用意した。(利用実績なし)

③ 新技術・新製品の研究開発等に対する支援

○製品化へ向けた試作品の製作または試作品の実証試験に取り組む中小企業者に対する助成を行っている。

- ・平成 23 年度採択

企業名	課題名
MNJ(株)	小型の風力発電機や災害用手回し発電機に搭載する高効率な AC、DC ジェネレーターの開発
(株)渡辺金属工業所	可動翼速度制御式 8KW 級垂直型風力発電システムの開発

○小型風力発電装置など、県が開発を支援した製品等の首都圏で行われる展示会等への出展など、販路開拓支援を行っている。(再掲)

平成 26 年度の主な取組

① 環境基礎情報の収集

○風力発電の導入促進を目的とした環境省の風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業において、平成 25 年度の御前崎港に続き、磐田市と牧之原市がモデル地区に採択され、動植物・生態系等の環境基礎情報の収集・整理が行われる。

② 新技術・新製品の研究開発等に対する支援

○県公設試験研究機関と連携して実施する風力等を活用した新技術・新製品の研究開発に取り組む中小企業者に対して助成する。

企業名	課題名
(株)渡辺金属工業所	自動速度制御式可動翼垂直軸型風力発電システムの開発

○県内企業の新エネ関連製品の販路開拓を支援するため展示会等において静岡県ブースを出展する。(再掲)

【参考】海洋再生可能エネルギー

1 取組の状況

① 御前崎港への洋上風力発電の導入

○御前崎港港湾区域内に「再生可能エネルギーゾーン」を設けるなど、洋上風力発電導入に向けた取組を行っている。(再掲)

② 県内企業・大学による波力発電の実証実験

○越波式波力発電について、県内企業・大学による海洋での実証実験に向けた検討が行われている。

③ 南駿河湾地域の取組

○南駿河湾地域の沿岸自治体は、漁業関係者の参加を得て有識者等による勉強会を開催し、導入可能性についての情報収集を図っている。

④ 海洋再生可能エネルギー導入可能性基礎調査

○本県周辺海域での海洋再生可能エネルギー導入の可能性について調査したところ、洋上風力と波力について、気象、海象、水深等の自然条件を満たす地域があることが確認できた。

2 今後の方針

○御前崎港への洋上風力発電の導入については、引き続き関係機関と調整し、導入可能性が生じた際に公募の実施について検討する。

○海洋再生可能エネルギーの重要性や経済効果等に関する関係者の理解促進など、実証実験等の具体化に向けた支援を行う。

4 バイオマス発電・熱利用

(1) 数値目標の推移

【発電】

	基準年度	導入目標		導入実績			
	H21 年度	H25 年度 (中間目標)	H32 年度 (目標)	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
設備容量 (万 kW)	2.16	3.0	4.0	2.44	3.03	3.03	3.04
原油換算 (万 k1)	2.23	3.0	4.0	2.52	2.29	2.23	2.23

導入目標に対する比率	76.0%
基準年度に対する比率	140.7%

【熱利用】

	基準年度	導入目標		導入実績			
	H21 年度	H25 年度 (中間目標)	H32 年度 (目標)	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
原油換算 (万 k1)	3.99	5.0	8.0	4.35	4.41	4.50	4.49

導入目標に対する比率	56.1%
基準年度に対する比率	112.5%

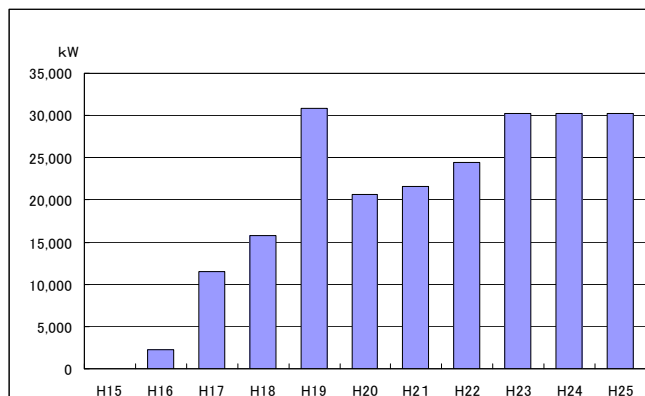
(2) 進捗評価

- ・バイオマス発電設備は、製紙工場における混焼ボイラによる木質バイオマス発電を中心に導入が進んでいる。設備容量は全体で 3.04 万 kW となり中間目標に達しているが、導入量の拡大に向けて、足踏みの状態にある。
- ・平成 25 年度には、固定価格買取制度の設備認定を受けた、食品残渣から得られるメタンガスによる発電設備が、民間事業者により新たに導入されている。
- ・小山町、浜松市などにおいて、木質バイオマス発電の計画が、また、製紙工場において、混焼による木質バイオマス発電設備の整備が進められている。
- ・バイオマス熱利用の導入量は、平成 25 年度末時点の累計で、4.49 万 k1 (原油換算) であり、導入の進捗が遅れている。
- ・浜松市と小山町で平成 23 年度に木質ペレット製造工場が稼動し、施設園芸や温浴施設等への木質ペレットの供給を開始した。木質ペレットの活用を拡大する取組が求められている。
- ・合板工場を整備するに当たり、製造過程で発生する端材等をボイラの燃料として活用する計画が進められている。
- ・バイオマスは、現在、繊維、飼料、肥料等の原材料（マテリアル）としての利用方法が主体であることに加え、バイオマス利用には、燃料の調達、運搬、環境への影響など、

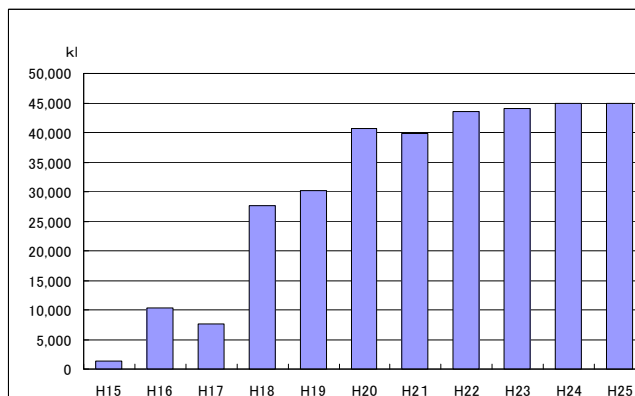
太陽光に比べ設備の設置に多くの調整を要し、時間やコストがかかることなどから、導入に遅れが見られる。

- ・バイオマスのみを燃料に用いる工場等の建設について、バイオマスエネルギーの利活用を進める観点から、環境影響評価の対象となる事業規模の見直しが行われた。

＜本県のバイオマス発電の導入量の推移＞



＜本県のバイオマス熱利用の導入量の推移＞



(3) 今後の施策展開

- ・恵まれた本県の森林資源等を活用し、木質バイオマスなどのエネルギー利用の導入を促進する。「静岡県バイオマス活用推進計画」の中で、食品廃棄物や生ごみ、林地残材（間伐材）は、その発生量からみて、利活用が進んでいないことから、重点的な取組を行う。
- ・木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、引き続き、木質バイオマス利用施設を導入する事業者等に対して、施設整備費用に係る助成等の支援を行う。木質ペレットの利用拡大を後押しするため、利用設備の導入や販路開拓などへの支援を行う。
- ・固定価格買取制度を活用した木質バイオマス発電の事業化に向けた問合せに対し、木質バイオマスエネルギー利用推進協議会が開設する相談窓口を紹介するなど、木質バイオマス発電の導入を促進する。
- ・各地で木質バイオマスによる発電所が計画され、今後、木質チップなどの全国的な供給不足が懸念される中、バランスのとれた需給関係を構築するため、林業関係者と発電事業者との連携を図る。
- ・バイオマスを活用し、安価で効率的にエネルギーを回収できるシステムの技術開発を進めるとともに、バイオマス利用に関する製品の開発や販路開拓を促進する。
- ・バイオマス利活用セミナー等を通じて、バイオマスのエネルギー利用の優良事例、先進事例を紹介し、企業等への導入を促進する。
- ・県有施設において、バイオマス利用設備の積極的な導入を進める。
- ・バイオマス利用について、民間事業者や市町による様々な取組が県内各地で行われるよう、事業性の評価や設備設置に係る事業者負担の軽減に向けた支援を行い、普及拡大を図る。
- ・下水汚泥のエネルギー活用について、下水処理施設の取組を促進する。

(4) 取組の状況

① バイオマス利用設備の導入支援

- 木質バイオマス供給・利用設備等の導入を行う事業者に対して、機械購入費等の費用の一部を助成している。
- バイオマス利用設備等を導入する中小企業へ低利で融資を行う制度を用意し、導入を支援している。
- 県内2箇所の木質ペレット製造工場の整備を支援し、ともに平成23年7月から稼働している。

施設名	箇所	生産目標	実績 (H25)
龍山森林組合	浜松市	800~1,000t/年	120t
富士総業株式会社	小山町	2,138t/年	1,000t

- 製材工場等へ木質資源利用ボイラーが導入され、県試験研究機関へ木質ペレット空調設備を導入した。

② 県試験研究機関におけるバイオマス熱利用に関する研究

- コーヒー飲料残さから製造したペレットを工業用熱源とする、5トン/日規模の実証プラントを設置した。
- 天城放牧場において、畜産のバイオマスプラント（1箇所）で平成17年度から平成25年度まで発電実証を行った。（平成25年度年間発電実績13kWh）

③ 新技術・新製品の研究開発等に対する支援

- 県公設試験研究機関と連携して実施するバイオマス等を活用した新技術・新製品の研究開発に取り組む中小企業者に対する助成を行っている。

- ・平成23年度採択

企業名	課題名
静岡油化工業(株)	メタン発酵を利用した廃グリセリンからのエネルギー回収に関する研究開発

- 製品化へ向けた試作品の製作または試作品の実証試験に取り組む中小企業者に対して助成した。

- ・平成23年度採択

企業名	課題名
(株)大井製作所	高燃焼効率な木質ペレット燃料焚きクッキングストーブの開発

- ・平成24年度採択

企業名	課題名
光陽エンジニアリング(株)	コーヒー粕、汚泥とのペレット燃料化に向けた研究開発

- 県内企業の新エネ関連製品の販路開拓を支援するため、静岡県ブースを出展している。
- バイオマスのエネルギー利用に関する優良事例を紹介するセミナーを開催した。

④ 市町等と連携した取組

- 「“ふじのくに”防災減災・地域成長モデル総合特区（内陸のフロンティアを開く取組）」において小山町が計画した「地域の森林資源を活用する木質バイオマス発電所を中心とした産業拠点の整備」を進めている。
- 浜松市の引佐地区における木質バイオマスを活用した小規模な発電・熱利用を図る事業の可能性調査が行われた。

平成 26 年度の主な取組

① バイオマス利用設備の導入

- 木質バイオマス供給・利用設備等の導入を行う事業主体に対して、機械購入費等の費用の一部の助成を実施する。
 - ・導入設備（施設） 木質ペレットボイラー（医療法人（小山町））
- 富士山世界遺産センター（仮称）など県有施設における木質ペレットを活用した空調システムの導入を検討する。

② 新技術・新製品の研究開発に対する支援

- 公設試験研究機関と連携して実施するバイオマス等を活用した新技術・新製品の研究開発に取り組む中小企業者に対して助成する。
- 小規模食品製造工場から排出される食品廃棄物を原料とし、熱利用及び発電を可能とする小型メタン発酵プラントの開発を行う。

③ 市町等と連携した取組

- 小山町が計画する「地域の森林資源を活用する木質バイオマス発電所を中心とした産業拠点の整備」を連携して進める。

5 中小水力発電

(1) 数値目標の推移

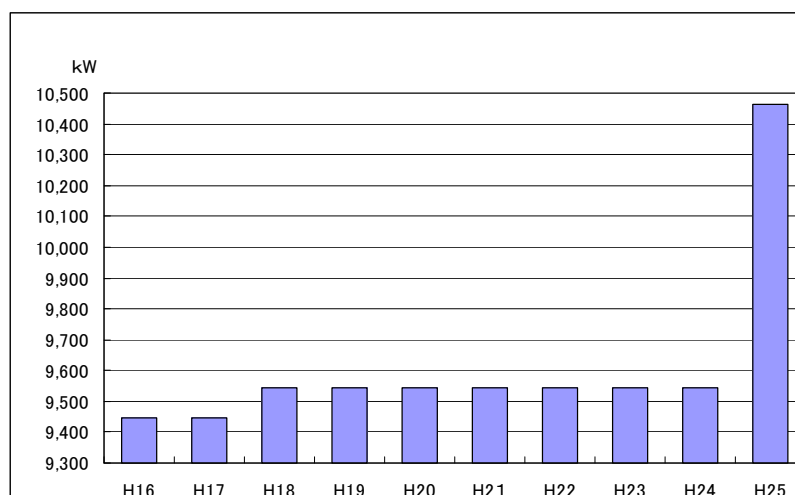
	基準年度	導入目標		導入実績			
	H21 年度	H25 年度 (中間目標)	H32 年度 (目標)	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
設備容量 (万 kW)	0.95	1.3	1.9	0.95	0.95	0.95	1.04
原油換算 (万 k1)	1.17	1.6	2.3	1.17	1.17	1.17	1.28

導入目標に対する比率	54.7%
基準年度に対する比率	109.5%

(2) 進捗評価

- ・小水力発電は、ここ数年、新たな導入がなかったが、平成 25 年 7 月、農業用水を活用した小水力発電設備（国営大井川用水伊太発電所（島田市）893kW）が運転を開始し、導入量は 1.04 万 kW となった。
- ・農業用水を活用した小水力発電について、県営事業による整備を 3 箇所を進めており、約 370kW の導入が見込まれる。
- ・官民で構成する「静岡県農業水利施設を活用した小水力等利用推進協議会」において、円滑な導入に向けた様々な取組が進められている。
- ・県営ダム（奥野ダム）の管理用小水力発電（120kW）の導入が進められ、平成 26 年 4 月、運転を開始した。
- ・上下水道や小河川での小水力発電の導入可能性調査を進めている。
- ・流水利用に関する関係者との合意形成、導入する発電機器の低価格化や高効率化、維持管理の負担等の課題があり、設備の設置に時間やコストがかかることなどから、導入に遅れが見られる。
- ・小水力発電に係る規制緩和の動きを受けて、発電機器の実証実験を行う事例が見られる。

<本県の小水力発電の導入量の推移>



(3) 今後の施策展開

- ・小水力利用について、民間事業者や市町による事業可能性の調査や設備設置に係る負担軽減に向けた支援を行い、普及拡大を図る。
- ・「静岡県農業水利施設を活用した小水力等利用推進協議会」により官民連携の下、農業水利施設を活用した導入を促進する。
- ・奥野ダムの小水力発電の運転状況等を踏まえ、他の県管理ダムへの導入を検討する。
- ・小水力発電の導入可能性調査の結果を踏まえ、市町と連携し地域のニーズに沿った活用策の検討を進め、民間事業者による発電事業や製品開発の実証試験の場としての活用など、小水力発電の普及を促進する。
- ・県内事業者の技術開発の取組への支援を行うとともに、官民連携した実証試験等により製品開発を促進する。
- ・小水力発電の推進に向けた河川法手続の簡素化・円滑化などについて、規制緩和の趣旨に沿った適切な対応を図る。

(4) 取組の状況

① 農業用水を活用した小水力発電施設の設置

○大井川用水を活用した小水力発電所が農林水産省により建設された。

施設名称	設備容量	施設管理者	備考
伊太発電所	893kW	大井川土地改良区	H25.7月稼働

○県営事業による小水力発電所の建設が県内3箇所で行われている。

施設名称	設備容量	予定管理者
伊達方発電所	142kW	大井川右岸土地改良区
西方発電所	170kW	
細島発電所	55kW	大井川土地改良区

○小水力発電所設備導入の概略設計を、都田川ダム地区（浜松市）、^{あごやま}安居山用水地区（富士宮市）、大井川用水二期地区（島田市）、奈良本地区（東伊豆町）の県内4箇所で行い、事業性の確認を行っている。

② 静岡県農業水利施設を活用した小水力等利用推進協議会の取組

○農業水利施設を活用した小水力発電の導入を促進するため、官民が一体となって普及拡大に取り組むべく「静岡県農業水利施設を活用した小水力等利用推進協議会」を設置し、セミナーや実証試験等見学会等の開催、総合相談窓口の開設による相談対応等を行っている。

③ 県営ダムへの小水力発電の導入推進

- 県が管理する奥野ダムに、維持放流水等を活用した管理用小水力発電施設を設置した。
- 太田川ダムにおいて、ダム管理用小水力発電導入のための基礎調査を実施した。

④ 新技術・新製品の研究開発に対する支援

○製品化へ向けた試作品の製作または試作品の実証試験に取り組む中小企業者に対して助成を行っている。

- ・平成 24 年度採択

企業名	課題名
(株)佐藤工業所	小水力発電機の開発

- ・平成 25 年度採択

企業名	課題名
MN J (株)	狭小・少水量に最適化した小水力発電機の試作・実証

○県公設試験研究機関と連携して実施する水力等を活用した新技術・新製品の研究開発に取り組む中小企業者に対する助成を行っている。

- ・平成 25 年度採択

企業名	課題名
(株)佐藤工業所	水量変動に対応できる可変ピッチ型タービンを用いた低落差用発電設備の開発

⑤ 市町と連携した小水力発電の導入

○「伊豆半島エコリゾートタウン」に取り組む中で、河津町、東伊豆町は県と連携して小水力発電設備を導入した。

- ・平成 25 年 3 月 河津町上佐ヶ野に設置 (130W)
- ・平成 26 年 2 月 東伊豆町奈良本けやき公園内に設置 (500W)
- ・平成 26 年 3 月 河津七滝付近に木造小水力発電を設備 (100W)

平成 26 年度の主な取組

① 農業水利施設を活用した小水力発電施設の設置

- 県営事業による小水力発電所（伊達方発電所、西方発電所、細島発電所）の建設を進める。
- 戸田饗の里地区（沼津市）、浜名用水地区（浜松市）の 2 地区における発電設備の設置について、概略設計を行い、事業性等の検討を進める。
- 小水力等利用に関する情報の提供や導入に係る関係者との調整支援など、静岡県農業水利施設を活用した小水力等利用推進協議会の取組を進める。

② 小水力発電導入可能性調査

- 市町と連携し、県内の小河川、水路、上下水道設備等における小水力発電の適地調査を実施する。

③ 新技術・新製品の研究開発に対する支援

○県公設試験研究機関と連携して実施する水力等を活用した新技術・新製品の研究開発やその成果を活用した製品化、事業化に取り組む中小企業者に対する助成を行う。

企業名	課題名
羽立化工(株)	軽量な可搬形流水式小水力発電装置（フロート）の開発
静岡中部金属開発協同組合	スクリーン一体型低落差小水力発電装置の開発

6 温泉熱発電

(1) 数値目標の推移

	基準年度	導入目標		導入実績			
	H21 年度	H25 年度 (中間目標)	H32 年度 (目標)	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
設備容量 (万 kW)	—	—	0.1	—	—	—	0.0003
原油換算 (万 k1)	—	—	0.1	—	—	—	0.0004

導入目標に対する比率	0.3%
基準年度に対する比率	—

(2) 進捗評価

- ・平成 26 年 3 月、県内初となるバイナリー方式による小型の温泉熱発電システムが東伊豆町で導入された。
- ・温泉熱発電は、温泉に含まれる炭酸カルシウムの設備への付着、温泉資源に係る関係者間の調整等の課題がある。導入された温泉熱発電設備について、技術的な課題や災害時の非常用電源としての機能の検証等が行われている。
- ・伊豆半島地域において、温泉熱の経済活動への活用を検討する住民等の動きがある。
- ・南伊豆町では、地熱資源を活用したまちづくりを検討しており、地熱資源の賦存量や貯留構造を明らかにするための地表調査等が行われている。

(3) 今後の施策展開

- ・最新の研究や技術開発に関する情報収集に努めるとともに、東伊豆町の温泉熱発電事業の成果も踏まえ、市町と連携し、小型温泉熱発電システムの普及を進める。
- ・伊豆半島地域における住民主体の温泉熱利用に関する情報収集等の取組について、食品加工に利用する等の具体的な検討を促進する。
- ・地熱資源について、住民や関係機関の理解を前提に、活用を促進する。
- ・伊豆半島地域におけるジオパークと連携し、環境に配慮したエネルギー利用を進める地域としての取組を促進する。

(4) 取組の状況

① 温泉熱発電設備の導入促進

- 「伊豆半島エコリゾートタウン推進事業」を進めるため、東伊豆町が県等と連携して策定した「自然エネルギーを活用したまちづくりプラン」のモデル事業として、災害時にも使用可能な分散自立型電源となる小型温泉発電システム設備を設置し、平成 26 年 3 月、運転を開始した。
- 複数源泉から成る温泉熱発電システムの事業化の可能性について、東伊豆町、下田市、南伊豆町での検討を行った。(平成 23 年度～24 年度)

○平成 24 年 2 月、ボイラー・タービン主任技術者の外部委託化及び選任義務の不要化等を内容とする構造改革特区の提案を行った。提案は認められなかったものの、省令等の改正により一部の規制が緩和され、ボイラー・タービン主任技術者として自社従業員以外の者の選任が可能となった。

② 温泉熱利用の取組

○松崎町では、平成 25 年度に経済産業省の「地熱開発理解促進関連事業支援補助金」を活用した、温泉熱利用について住民主体の情報収集や意見交換が行われた。

平成 26 年度の主な取組

① 温泉熱発電設備の導入促進

○単独源泉で発電可能な小型発電システムについて、東伊豆町の温泉熱発電事業による機能の検証などを踏まえながら普及を図る。

② 地熱資源活用の取組

○南伊豆町において、資源エネルギー庁等の支援を受けながら、地熱資源の活用に関する住民理解の促進を図るとともに、地熱資源の賦存量や貯留構造を明らかにするための文献調査や地表調査を行う。

③ 新技術・新製品の研究開発に対する支援

○県公設試験研究機関と連携して実施する地熱等を活用した新技術・新製品の研究開発に取り組む中小企業者に対して助成する。

企業名	課題名
(株)アース・テクノ・サポート	地熱を活用する小型ランキンサイクル式バイナリー発電装置システムの商品化の為の研究開発

7 天然ガスコージェネレーション等エネルギーの高度利用

(1) 数値目標の推移

【天然ガスコージェネレーション】

	基準年度	導入目標		導入実績			
	H21 年度	H25 年度 (中間目標)	H32 年度 (目標)	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
設備容量 (万 kW)	45.01	61.0	90.0	42.64	40.96	40.99	41.14
原油換算 (万 k1)	39.48	54.0	79.0	37.41	35.93	35.96	36.09

導入目標に対する比率	45.7%
基準年度に対する比率	91.4%

【燃料電池 (家庭用燃料電池 (エネファーム))】

	基準年度	導入目標		導入実績			
	H21 年度	H25 年度 (中間目標)	H32 年度 (目標)	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
設備容量 (万 kW)	0.04	1.11	3.00	0.05	0.09	0.11	0.12

導入目標に対する比率	3.9%
基準年度に対する比率	269.8%

【ヒートポンプ (家庭用自然冷媒ヒートポンプ給湯器 (エコキュート))】

	基準年度	導入目標		導入実績			
	H21 年度	H25 年度 (中間目標)	H32 年度 (目標)	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
万台	11.00	15.00	22.00	12.51	14.47	16.05	17.68

導入目標に対する比率	80.4%
基準年度に対する比率	160.7%

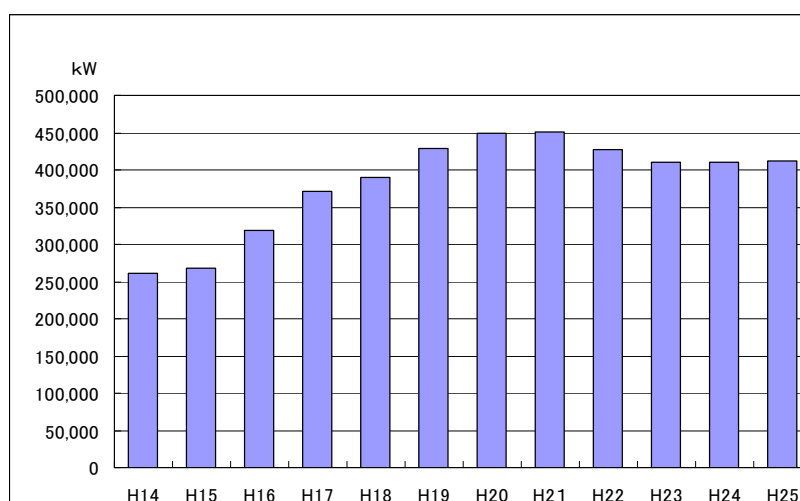
(2) 進捗評価

- ・天然ガスコージェネレーションの平成 25 年度末時点での導入量は 41.14 万 kW である。基準年の平成 21 年度をピークに減少し、平成 23 年度以降全体としては大きな変化は見られないが、平成 25 年度には 9 施設に計 3 千 kW の設備が新設された。
- ・工場や事業所の生産・経営環境の変化や燃料価格の上昇により、設備の更新や新規投資が積極的に行われていない状況がある。
- ・富士・富士宮地域における天然ガスコージェネレーション等による電気や熱を地域内で

有効利用する仕組みづくりでは、電力流通事業を担う体制整備などが進んでいる。また、電力供給を安定的に行うための調整電源として、約1万5千kWの天然ガスコージェネレーション設備の整備計画が進められている。

- 家庭用燃料電池（エネファーム）の設備容量は、基準年（平成21年度）の430kWから平成25年度には1,160kWに増加したが、目標に対しては進捗が遅れている。初期投資の高さなど経済性の向上が課題となるが、モデル地域における先進的な取組や集合住宅への普及を図る検討などが行われている。
- 家庭用自然冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）は順調に導入が進んでいる。住宅メーカーとの連携効果もあり、中間目標は達成している。
- 富士山周辺の水温が安定した豊富な地下水を活用する熱交換システムの普及を図るため、協議会の設置や既存井戸を活用した実証実験、導入適地マップの作成等が行われている。

＜本県の天然ガスコージェネレーションの導入量の推移＞



(3) 今後の施策展開

- 富士・富士宮地域において電気や熱を地域内で有効利用する仕組みづくりに取り組み、その中で天然ガスコージェネレーションの導入促進に努める。中小の製紙工場が近接する地域において、工場間を結ぶエネルギーインフラ（熱導管）を整備するとともに、核となる工場に天然ガスコージェネレーションを導入し、エネルギーを共同利用する取組の促進を図る。
- 家庭用燃料電池（エネファーム）に関する情報提供など、水素のエネルギー利用についての理解の促進を図る。
- 富士山周辺の豊富な地下水の熱を冷暖房等に活用する熱交換システムの普及に取り組む。

(4) 取組の状況

① 分散型エネルギーシステム活用研究会・推進協議会の設置、検討

- 富士・富士宮地域において、エネルギー供給事業者や民間企業等が参加する研究会を設置（平成 23 年度）し、天然ガスコージェネレーション等を活用して、地域内で電気や熱を有効利用するための仕組みの検討を進めた。
- 平成 24 年 8 月、官民による分散型エネルギーシステム推進協議会を設置し、電力流通事業を行う体制や電源調達に関する検討、地元企業等への協力要請等を行った。

② 県管理施設への導入

- 県有 4 施設（計 1,408kW）に導入している。

<天然ガスコージェネレーションを導入している県有施設>

施設名	所在地	設備容量	設置年度
東部運転免許センター	沼津市	28kW	平成 8 年度
グランシップ	静岡市	750kW	平成10年度
県立こども病院	静岡市	250kW	平成14年度
県立総合病院(循環器病センター)	静岡市	380kW	平成20年度
計		1,408kW	

平成 26 年度の取組

- 富士市が行う、総務省の「分散型エネルギーインフラプロジェクト」マスタープランの策定を促進する。
- 富士・富士宮地域において、電力流通事業が円滑・確実に進むよう、事業者、市民の理解の促進を図る。

第4章 省エネルギーと温室効果ガス削減

1 最終エネルギー消費量

- ・本県の最終エネルギー消費量（原油換算）は、平成24年度に909万k1となり、5年間で142万k1、13%減少した。このうち、製造業部門は、生産体制の変化や経済環境の影響などから、117万k1、29%減少し、最終エネルギー消費量に占める割合は、38%から31%に低下した。一方、同期間に、家庭部門は0.4%、業務部門は0.9%それぞれ増加している。なお、この間、県内総生産は名目で10.3%、実質で3.6%減少している。
- ・東日本大震災以降、東京電力管内における計画停電の実施や、夏季や冬季における節電要請などを背景とした、県民や事業者による節電等の取組が行われている。
- ・最終エネルギー消費量は、プラン策定時の将来推計値（平成19年度実績をもとに推計）を下回って推移している。

＜最終エネルギー消費量の推移＞

（単位：原油換算万k1）

		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	増減	
		(確定値)	(確定値)	(確定値)	(確定値)	(確定値)	(暫定値)	H19比	H23比
産業	製造業	400.9	362.9	342.5	327.4	315.4	283.8	△29.2	△10.0
	非製造業	43.8	41.2	38.9	38.6	40.3	41.1	△6.2	2.1
民生	家庭	142.8	141.9	136.2	147.1	143.1	143.4	0.4	0.2
	業務	177.2	177.6	181.6	167.2	163.2	178.9	0.9	9.6
運輸		286.7	275.7	269.1	272.0	267.2	262.1	△8.6	△1.9
計		1,051.6	999.4	968.3	952.5	929.3	909.5	△13.5	△2.1

＜最終エネルギー消費量推計値との比較＞

（単位：原油換算万k1）

		実績			推計値（プラン策定時）		
		H19年度	H21年度	H24年度	H21年度	H25年度	H32年度
産業	製造業	400.9	342.5	283.8	408	423	449
	非製造業	43.8	38.9	41.1	41	36	28
民生	家庭	142.8	136.2	143.4	143	143	144
	業務	177.2	181.6	178.9	179	181	187
運輸		286.7	269.1	262.1	285	281	274
計		1,051.6	968.3	909.5	1,056	1,064	1,082

2 温室効果ガスの排出量

- ・平成23年度の温室効果ガス排出量は、平成2年度と比較し5,488千t減少し、中間目標（平成25年度）を上回って削減が進んでいる。
- ・主要な温室効果ガスである二酸化炭素排出量を部門別に見ると、産業部門が大きく削減している一方で、民生部門での削減が進んでいない。

＜温室効果ガス排出量（森林吸収含む）＞

（CO2換算、単位：千t-CO2/年）

	基準年度	実績値		目標値		増減率	
		H2	H22	H23	H25 (中間目標)	H32	H2比
温室効果ガス排出量	34,400	29,693	28,912	29,720	25,789	▲16.0%	▲2.6%
平成2年度比	—	▲13.7%	▲16.0%	▲13.6%	▲25.0%	—	—

<部門別排出量>

(CO2 換算、単位：千 t-CO2/年)

		基準年度(H2)	H20	H21	H22	H23
二酸化炭素	産業	15,239	13,165	11,985	12,697	12,482
	民生家庭	4,126	5,137	5,068	5,341	5,183
	民生業務	3,656	4,312	4,073	4,166	3,877
	運輸	6,633	7,205	6,704	6,679	6,418
	廃棄物等	695	751	701	772	720
その他ガス		4,052	988	951	1,058	1,014
計		34,400	31,558	29,482	30,713	29,693

※ 温室効果ガスの排出量は、平成 23 年 3 月策定の「静岡県地球温暖化対策実行計画」における算出方法による値である。

3 省エネルギーと温室効果ガスの削減

(1) 取組の状況

- ・環境にやさしい暮らし方や事業活動の定着を図るため、県民運動「ふじのくにエコチャレンジ実行委員会」に全市町が参加し、県、市町、関係団体が幅広く連携しながら、地球温暖化防止に向けた自発的な行動を促す県民運動を展開している。
- ・事業者向けの無料省エネ診断や省エネ相談窓口の設置、経営効果や企業価値を高めるエコアクション 21 等の環境マネジメントシステムの普及を図っている。
- ・家庭における省エネ行動を促すため、小学生を対象にした体験学習や日常生活における二酸化炭素排出量の見える化、省エネ対策のアドバイスを行う「うちエコ診断」、「節電・省エネコンテスト」の実施などに取り組んでいる。
- ・住宅の省エネ性能の向上を図る改善工事への支援を行うなど、環境に配慮した住宅の普及を進めている。
- ・県内で排出される温室効果ガスの排出削減を図るため、東日本大震災後の状況や国の新たな温室効果ガス排出削減目標等を踏まえ、「ふじのくに地球温暖化対策実行計画」の見直しを進めている。

(2) 今後の方針

- ・家庭やビル、工場等をネットワークでつなぎ、地域内でエネルギーの需給バランスを制御するスマートコミュニティの形成や公共的空間の緑化など、低炭素型の地域づくりに取り組む。
- ・県民運動「ふじのくにエコチャレンジ」の拡充など、県民一人ひとりが環境に配慮したライフスタイルの確立を図る取組を進める。
- ・温室効果ガス排出削減計画書制度の拡充やエコアクション 21 の導入促進など、環境と経済を両立するビジネススタイルの普及のための取組を進める。
- ・家庭や事業所の省エネ化を支援する人材の育成や環境教育など、地球温暖化防止に向けた取組を実践する人材の育成を行う。

第5章 新エネルギー等の導入目標の見直し

- 平成23年3月にプラン策定後、これまで2回、進捗評価を行ってきた。
- 平成24年度の評価では、太陽光発電の導入目標を、30万kWから90万kWに、風力発電では14万kWから20万kWに、また、平成25年度の評価では、太陽光発電の目標を、さらに110万kW（平成29年100万kW）に上方修正した。
- 現在の進捗状況をみると、太陽光発電の進捗が順調である一方、進捗に足踏みや遅れが見られるものもある。
- これまでの2回の評価の中で、導入目標については、「計画の中間年（平成27年度）を目途に、全ての項目の目標等について、総合的な評価を実施する」とし、また、プランでは、「10年間を計画期間とするが、「環境基本計画」と併せて、5年程度を目途に見直しを行う。」としている。
- 新エネルギー等導入の状況や「ふじのくに地球温暖化対策実行計画」の改定を踏まえ、固定価格買取制度をはじめとする国における再生可能エネルギー導入に係る支援策の動向等に留意しつつ、計画の中間年となる来年度、総合的な評価を実施し、プラン全体の見直しを行う。

【参考データ】

1 住宅用太陽光発電

(1) 全国との比較

ア 導入件数

区分	H23		H24		H25	
	県名等	件数	県名等	件数	県名等	件数
1位	愛知県	18,670	愛知県	19,402	愛知県	21,372
2位	埼玉県	13,461	埼玉県	14,518	埼玉県	15,744
3位	静岡県	11,666	東京都	12,666	神奈川県	13,440
4位	福岡県	11,283	福岡県	12,512	福岡県	13,028
5位	神奈川県	11,106	神奈川県	12,334	大阪府	12,676
6位			静岡県	11,972	静岡県	12,562

(出典：太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)HP)

(参考：導入容量による比較)

区分	H23		H24		H25	
	県名等	容量(kW)	県名等	容量(kW)	県名等	容量(kW)
1位	愛知県	81,961.3	愛知県	89,831.26	愛知県	96,387.72
2位	埼玉県	54,517.05	埼玉県	61,846.68	埼玉県	67,069.44
3位	静岡県	52,730.32	福岡県	58,931.52	福岡県	60,710.48
4位	福岡県	49,193.88	静岡県	55,550.08	静岡県	57,659.58
5位	東京都	43,726.41	東京都	52,943.88	神奈川県	53,491.20

※ 一般社団法人太陽光発電協会公表データを基に県で集計

イ 住宅への導入率

都道府県	総住宅数	累計 導入率	順位	住宅用太陽光発電設備導入	
				件数	順位
佐賀県	293,400	7.53	1	22,100	30
宮崎県	458,200	6.68	2	30,600	20
長野県	783,400	6.36	3	49,800	10
山梨県	326,600	5.91	4	19,300	32
熊本県	687,100	5.75	5	39,500	15
岡山県	740,700	5.71	6	42,300	13
栃木県	730,300	5.67	7	41,400	14
大分県	477,700	5.21	8	24,900	26
群馬県	748,200	5.04	9	37,700	16
滋賀県	521,400	5.01	10	26,100	24
静岡県	1,380,700	5.00	11	69,100	7

※ 「総住宅数」及び「住宅用太陽光発電設備導入」の「件数」は総務省統計局統計調査部国政統計課「住宅・土地統計調査報告」(H25.10.1実績)から

2 事業者用太陽光発電

(1) 国設備認定の状況（平成 26 年 10 月末時点）

(件数)

区分	10kW 以上			うちメガソーラー	
	県名等	件数		県名等	件数
1位	鹿児島県	41,047		鹿児島県	651
2位	茨城県	37,611		茨城県	549
3位	宮崎県	37,406		栃木県	472
4位	千葉県	31,019		千葉県	462
5位	福岡県	29,942		北海道	449
11位	静岡県	25,713	15位	静岡県	210

(kW 数)

区分	10kW 以上			うちメガソーラー	
	県名等	kW		県名等	kW
1位	福島県	4,152,346		福島県	3,362,479
2位	鹿児島県	4,036,460		宮城県	2,466,047
3位	茨城県	3,943,851		茨城県	2,167,007
4位	熊本県	3,035,119		鹿児島県	2,058,257
5位	宮崎県	3,032,913		北海道	1,958,503
14位	静岡県	1,990,260	14位	静岡県	1,012,900

(2) 県内の主なメガソーラー

(※H27年2月現在、新聞情報等を基にエネルギー政策課で取りまとめ)

○稼働中（平成 24 年度稼働開始）

事業者名	設置場所		規模 (MW)	運用開始
	所在地	場所		
鈴与商事	静岡市清水区	自社倉庫屋根	1.200	H25.2
ヨシコン	焼津市	遊休地	1.500	H25.3
ヨシコン	焼津市	遊休地	1.466	H25.3
新日邦	御前崎市	遊休地	1.000	H25.3
八島海運	御前崎市	白羽工業団地	1.000	H25.3
富士工業	菊川市	自社工場内	2.000	H25.3
ユニ・チャームプロダクツ	掛川市	自社工場屋根	1.000	H25.3
積水ハウス	掛川市	自社工場屋根	1.982	H25.3
新日邦	掛川市	自社有地	2.000	H25.3
堀内メガソーラー	磐田市	自社資材置場	1.710	H25.2
応用電機	浜松市浜北区	自社工場内	1.600	H25.3
日本ガスコム	浜松市浜北区	養鰻池跡地	1.004	H25.3
新日邦	浜松市北区	自社有地	1.500	H25.3
三立木材	浜松市天竜区	自社有地	1.000	H24.12
佐原運輸倉庫	湖西市	自社倉庫屋根	0.998	H25.3
計	15箇所		20.960	

○稼働中（平成 25 年度稼働開始）

事業者名	設置場所		規模 (MW)	運用開始
	所在地	場所		
ビューコン	御殿場市	自社所有地	1.130	H25.9
ビューコン	裾野市	自社所有地	1.000	H26.2
興和	富士市	自社工場内	1.500	H25.7
新日邦	焼津市	遊休地	1.241	H25.9
新日邦	焼津市	遊休地	1.305	H25.9
新日邦	焼津市	遊休地	1.053	H25.11
新日邦	焼津市	最終処分場跡地	1.300	H25.12
シーテック	島田市	市有地	1.500	H26.1
佐藤工業	菊川市	自社所有地	1.390	H25.9
シグマパワー太陽光	菊川市	自社工場内	2.000	H25.10
オーエフシステム	掛川市	自社所有地	1.400	H25.7
ジェピック	掛川市	オフロードバイク練習場跡地	1.564	H25.12
アサヒコーポレーション	袋井市	遊休地	1.000	H25.5
クミアイ化学工業	磐田市	工業団地内	1.990	H25.9
日本ガスコム	浜松市西区	養鰻池跡地	1.404	H25.11
新日邦	浜松市西区	遊休地	1.158	H25.10
アサヒコーポレーション	浜松市西区	養鰻池跡地	1.600	H25.5
アサヒコーポレーション	浜松市西区	養鰻池跡地	1.000	H25.7
アサヒコーポレーション	浜松市西区	養鰻池跡地	1.990	H25.10
アサヒハウス工業	浜松市西区	養鰻池跡地	1.500	H25.5
シーテック	浜松市西区	最終処分場跡地	1.990	H25.7
須山建設	浜松市西区	最終処分場跡地	1.000	H25.7
名古屋鉄道	湖西市	自社所有地	0.981	H25.11
計	23 箇所		31.996	

○稼働中（平成 26 年度稼働開始）

事業者名	設置場所		規模 (MW)	運用開始
	所在地	場所		
プリンスホテル	伊豆の国市	遊休地	1.020	H26.4
リニューアブル・ジャパン	伊豆の国市	遊休地	2.200	H26.9
御殿場総合サービス	御殿場市	食肉センター跡地	1.124	H26.12
北日本石油	裾野市	遊休地	1.200	H26.6
JFE ソーラーパワー清水	静岡市清水区	自社所有（遊休）地	10.000	H26.10
中部電力	静岡市清水区	遊休地	8.000	H27.1
SB エナジー	静岡市葵区	遊休地	1.900	H26.6
ザ・トーカイ	島田市	空港事業用地	1.525	H26.12
新日邦	牧之原市	遊休地	2.000	H26.6
新日邦	牧之原市	遊休地	1.500	H26.6
菊川石川ソーラー	菊川市	遊休地	9.400	H27.2
菊川堀之内谷ソーラー	菊川市	遊休地	7.500	H27.2
アトラック	掛川市	遊休地	1.000	H26.4
ビルド 21	袋井市	遊休地	1.116	H26.11
新日邦	浜松市西区	遊休地	1.185	H26.9
アサヒコーポレーション	浜松市南区	遊休地	1.300	H26.5
アサヒトラスト	浜松市南区	遊休地	1.100	H26.5
アサヒトラスト	浜松市南区	遊休地	1.500	H27
アサヒハウス工業	湖西市	養鰻池跡地	1.700	H27
計	19 箇所		56.270	

○平成 26 年度稼働予定

事業者名	設置場所		計画規模 (MW)	運用開始
	所在地	場所		
アサヒコーポレーション	磐田市	遊休地	1.700	H27.3
アサヒハウス工業	磐田市	遊休地	1.250	H27.3
計	2箇所		2.950	

○平成 27 年以降稼働予定

事業者名	設置場所		計画規模 (MW)	運用開始
	所在地	場所		
堀川産業	南伊豆町	グラウンド	1.200	H27.5
パラカ	伊豆市	遊休地	1.200	H27.3
リニューアブル・ジャパン	伊豆の国市	採石場跡地	13.000	H28.10
ソーラーパワーネットワーク・国際ランド&ディブロップメント	富士市	富士市東部浄化センター(屋根)	1.331	H27.6
ソーラーパワーネットワーク・国際ランド&ディブロップメント	富士市	富士市西部浄化センター(屋根)	1.700	H27.10
新日邦	牧之原市	遊休地	11.700	H27.4
スズキ	牧之原市	自社所有地	18.000	H27
テス・エンジニアリング	菊川市	採石場跡地	10.000	H27
アサヒコーポレーション	掛川市	遊休地	12.000	未定
アサヒコーポレーション	掛川市	遊休地	16.000	未定
都市・建築研究所	磐田市	遊休地	1.190	未定
都市・建築研究所	磐田市	遊休地	1.500	未定
アサヒコーポレーション	磐田市	遊休地	1.900	未定
アサヒコーポレーション	磐田市	遊休地	1.900	未定
アサヒハウス工業	磐田市	遊休地	1.250	未定
アサヒハウス工業	磐田市	遊休地	1.900	未定
スズキ	浜松市	自社所有地	4.000	H27
S B エナジー	浜松市西区	駐車場跡地	43.400	H28
アサヒコーポレーション	浜松市西区	遊休地	8.000	未定
アサヒコーポレーション	浜松市西区	遊休地	13.500	未定
アサヒコーポレーション	浜松市西区	遊休地	1.300	未定
アサヒハウス工業	浜松市西区	遊休地	1.900	未定
都市・建築研究所	浜松市西区	遊休地	1.900	未定
アサヒトラスト	浜松市南区	遊休地	1.100	未定
国際航業	湖西市	遊休地	1.250	H28.6
アサヒコーポレーション	湖西市	遊休地	7.500	未定
アサヒコーポレーション	湖西市	遊休地	1.900	未定
アサヒハウス工業	湖西市	遊休地	1.900	未定
都市・建築研究所	湖西市	遊休地	1.000	未定
計	29箇所		184.421	

(参考：平成 25 年度 太陽光発電地域別導入実績)

<東京電力(株)沼津支店管内>

支社	区域	出力(kW)
三島	沼津市(内浦、西浦、戸田地域を除く)、三島市、長泉町、清水町、裾野市、函南町、御殿場市、小山町	58,019
伊豆	沼津市(内浦、西浦、戸田地域)伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、南伊豆町、西伊豆町、河津町、松崎町、熱海市、伊東市、下田市	22,497
富士	富士市、富士宮市	53,479
小 計		133,995
東京電力所有の発電施設		22
合 計		134,017

<中部電力(株)静岡支店管内>

事業所	区域	出力(kW)
静岡	静岡市葵区、駿河区一部	36,300
清水	静岡市清水区、駿河区一部、富士市(旧富士川町)、富士宮市(旧芝川町内房)	25,700
藤枝	藤枝市、焼津市	48,800
島田	島田市、牧之原市、吉田町、川根本町	33,500
掛川	掛川市、袋井市(旧浅羽町以外)、御前崎市、菊川市、森町	78,500
磐田	磐田市、袋井市(旧浅羽町)	35,600
浜松	浜松市中区、東区(東名高速以南)、西区、南区、北区(一部)	75,300
新居	湖西市	16,800
細江	浜松市北区(旧引佐町、旧細江町、旧三ヶ日町)	25,400
浜北	浜松市東区(東名高速以北)、浜北区	30,200
天竜	浜松市天竜区	3,200
小 計		409,300
中部電力所有の発電施設		74
合 計		409,374

(データ提供：東京電力(株)沼津支店、中部電力(株)静岡支店)

3 設置費

(1) 住宅用太陽光発電

ア 設置費の推移

※ H26年度は平成26年9月30日現在

区分	H25年度	H26年度	増減
kWあたりの設置単価	408.9千円	390.0千円	▲18.9千円(▲4.6%)
うち国産パネルメーカー	408.3千円	389.6千円	▲18.7千円(▲4.6%)
うち海外パネルメーカー	418.9千円	395.9千円	▲23.0千円(▲5.5%)

※ 県住宅用太陽光補助金の申請実績より判別可能なものを集計し算出

イ パネルメーカーの国内・海外の比率

<件数ベース>

※ H26年度は平成26年9月30日現在

	H25年度	H26年度	増減
国内	93.5% (9,889件)	92.2% (6,075件)	▲1.3%
海外	6.5% (685件)	7.8% (512件)	1.3%

<容量ベース>

※ H26年度は平成26年9月30日現在

	H25年度	H26年度	増減
国内	94.4% (46,156.51kW)	93.1% (28,866.19kW)	▲1.3%
海外	5.6% (2,740.79kW)	6.9% (2,143.57kW)	1.3%

※ 県住宅用太陽光補助金の申請実績より判別可能なものを集計し算出

4 再生可能エネルギー発電設備導入状況(平成26年10月末時点)

○認定件数(設備認定) 単位: 件

順位	太陽光発電設備				風力発電設備			水力発電設備					地熱発電設備		バイオマス発電設備					合計	
	10kW未満	うち自家発電設備併設	10kW以上	うちメガソーラー(1,000kW以上)	20kW未満	20kW以上	うち洋上風力	200kW未満	うち特定水力	200kW以上1,000kW未満	うち特定水力	1,000kW以上30,000kW未満	うち特定水力	15,000kW未満	15,000kW以上	メタン発酵ガス	未利用木質	一般木質・農作物残さ	建設廃材		一般廃棄物・木質以外
1	愛知県	53,673	4,453	26,185	113	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	1	79,867
2	茨城県	27,343	1,150	37,611	549	2	2	0	1	0	2	0	2	0	0	0	1	4	0	1	64,969
3	千葉県	33,418	1,957	31,019	462	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	64,444
4	福岡県	33,819	1,811	29,942	437	6	0	0	5	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	2	63,777
5	埼玉県	43,439	2,460	16,031	113	0	1	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	59,480
6	静岡県	32,887	1,395	25,713	210	1	1	0	4	0	5	0	5	0	0	1	1	0	0	1	58,619
7	鹿児島県	13,254	146	41,047	651	6	4	0	3	0	4	0	2	0	1	0	2	2	0	0	54,325
8	兵庫県	30,788	5,119	23,506	284	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	4	54,305
9	群馬県	19,914	705	29,009	275	0	0	0	4	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	1	48,932
10	宮崎県	10,861	64	37,406	363	0	1	0	3	0	3	0	1	0	0	0	2	4	2	0	48,284

○認定件数(運転開始) 単位: 件

順位	太陽光発電設備				風力発電設備			水力発電設備					地熱発電設備		バイオマス発電設備					合計	
	10kW未満	うち自家発電設備併設	10kW以上	うちメガソーラー(1,000kW以上)	20kW未満	20kW以上	うち洋上風力	200kW未満	うち特定水力	200kW以上1,000kW未満	うち特定水力	1,000kW以上30,000kW未満	うち特定水力	15,000kW未満	15,000kW以上	メタン発酵ガス	未利用木質	一般木質・農作物残さ	建設廃材		一般廃棄物・木質以外
1	愛知県	45,239	3,819	13,503	42	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,744
2	埼玉県	37,525	2,075	7,508	36	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	45,037
3	福岡県	27,782	1,501	10,799	130	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	38,586
4	静岡県	27,348	1,160	9,758	58	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	37,110
5	千葉県	28,331	1,610	7,342	101	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	35,676
6	大阪府	29,174	6,165	5,315	41	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	34,493
7	兵庫県	25,932	4,330	8,474	85	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	34,414
8	神奈川県	31,363	2,910	2,936	15	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	34,302
9	茨城県	23,268	932	7,496	108	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	30,767
10	東京都	27,146	3,517	2,650	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	29,800

○認定出力(設備認定) 単位: kW

順位	太陽光発電設備				風力発電設備			水力発電設備					地熱発電設備		バイオマス発電設備(バイオマス比率考慮あり)					合計		
	10kW未満	うち自家発電設備併設	10kW以上	うちメガソーラー(1,000kW以上)	20kW未満	20kW以上	うち洋上風力	200kW未満	うち特定水力	200kW以上1,000kW未満	うち特定水力	1,000kW以上30,000kW未満	うち特定水力	15,000kW未満	15,000kW以上	メタン発酵ガス	未利用木質	一般木質・農作物残さ	建設廃材		一般廃棄物・木質以外	
1	福島県	76,735	3,073	4,152,346	3,362,479	0	25,400	0	315	0	1,460	0	13,040	0	400	0	25	8,745	0	0	0	4,278,466
2	鹿児島県	66,514	557	4,036,460	2,058,257	5	44,500	0	530	0	2,760	0	4,358	0	1,800	0	420	29,450	0	0	0	4,186,797
3	茨城県	120,877	4,164	3,943,851	2,167,007	21	21,310	0	10	0	1,418	0	3,740	0	0	0	5,750	86,294	0	1,740	4,185,010	
4	北海道	56,853	472	2,817,820	1,958,503	21	140,800	0	199	0	1,270	0	47,355	0	100	0	6,548	153,620	0	1,760	1,009	3,227,355
5	熊本県	77,440	1,558	3,035,119	1,880,272	0	0	0	211	0	0	0	56,945	0	2,045	0	0	6,280	0	0	2,850	3,180,889
6	宮崎県	55,567	261	3,032,913	1,283,484	0	16,000	0	53	0	1,813	0	1,790	0	0	0	2,161	40,196	18,160	0	3,343	3,171,996
7	宮城県	80,349	2,077	2,980,492	2,466,047	0	7,480	0	229	0	250	0	0	0	0	0	1,780	0	0	0	0	3,070,580
8	千葉県	137,028	6,954	2,861,495	1,493,058	18	0	0	330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,770	3,000,641	
9	栃木県	93,980	3,977	2,894,581	1,636,854	0	0	0	465	0	460	0	5,920	0	0	0	1,235	2,500	265	0	728	3,000,134
10	大分県	47,694	726	2,662,005	1,450,945	0	5,700	0	135	0	0	0	0	0	10,360	0	50	195,300	45,000	0	2,200	2,968,443
11	福岡県	153,162	6,706	2,317,471	1,127,409	66	0	0	190	0	420	0	0	0	0	0	690	0	0	0	11,359	2,483,358
12	岡山県	78,208	2,603	2,071,933	1,170,677	0	51,300	0	134	0	290	0	0	0	0	0	0	10,000	0	0	1,155	2,213,021
13	静岡県	146,177	5,308	1,990,260	1,012,900	3	16,700	0	517	0	3,903	0	16,540	0	0	0	95	5,750	0	0	20,800	2,200,745

○認定出力(運転開始) 単位: kW

順位	太陽光発電設備				風力発電設備			水力発電設備					地熱発電設備		バイオマス発電設備(バイオマス比率考慮あり)					合計		
	10kW未満	うち自家発電設備併設	10kW以上	うちメガソーラー(1,000kW以上)	20kW未満	20kW以上	うち洋上風力	200kW未満	うち特定水力	200kW以上1,000kW未満	うち特定水力	1,000kW以上30,000kW未満	うち特定水力	15,000kW未満	15,000kW以上	メタン発酵ガス	未利用木質	一般木質・農作物残さ	建設廃材		一般廃棄物・木質以外	
1	福岡県	124,400	5,460	636,514	261,477	1	0	0	23	0	0	0	0	0	0	190	0	0	0	0	0	761,128
2	茨城県	101,881	3,342	583,718	221,628	0	16,000	0	0	0	0	0	1,600	0	0	0	0	0	0	0	1,740	704,939
3	愛知県	197,217	14,257	487,762	104,485	0	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	696,979
4	兵庫県	107,871	15,649	503,333	172,826	0	12,000	0	6	0	0	0	0	0	0	857	0	0	0	0	6,600	630,666
5	千葉県	114,940	5,638	494,856	190,915	0	0	0	330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,770	611,896
6	鹿児島県	52,260	363	508,193	203,234	2	27,600	0	191	0	1,485	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	589,730
7	静岡県	120,507	4,395	408,962	98,645	0	0	0	150	0	893	0	0	0	0	0	95	0	0	0	0	530,606
8	栃木県	80,565	3,418	408,851	119,855	0	0	0	190	0	460	0	0	0	0	50	2,500	265	0	0	0	492,881
9	群馬県	76,025	2,257	398,424	87,842	0	0	0	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	474,522
10	埼玉県	151,320	7,286	291,465	57,909	0	0	0	326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,113	444,224